

一般社団法人日本アルミニウム協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月

一般社団法人 日本アルミニウム協会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・調査期間：令和5年11月1日～12月1日
- ・調査企業：日本アルミニウム協会の会員企業 130社対象
- ・回答企業：31社（前年度40社）
- ・回答率：23.8%（前年度31.3%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観

- ✓ 「価格決定・改正の協議」は、発注側は「労務費/原材料/エネルギー価格」の各コストを概ね反映した。
- ✓ 「不合理な原価低減要請」は、発注側は「行っていない」と回答した割合は96%。受注側で「受けたことがない」と回答した割合は100%。
- ✓ 「支払い条件」は、「全て現金払い」の割合は発注側が52%、受注側が63%。受取サイトにおいては、120日を超えるものも多く、サイトの短縮が課題。
- ✓ 「約束手形の利用の廃止」については、「廃止予定はない」との回答はなかった。
- ✓ 「型取引の適正化」は、発注側、受注側とも型管理における適正化や改善への取組が「あまり実施されていない」「実施されていない」との回答が一定割合あり、改善の取組が必要。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」は、発注側は適正取引実現のための取組を概ね実施しており、受注側は、販売先から不当な行為を受けたことはほとんどなかった。
- ✓ 「働き方改革」は、発注側では短納期発注や急な仕様変更は行っていない割合が高い一方、受注側では販売先から負担してもらえないとの回答が一定割合あり、改善の取組が必要。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側は「労務費/原材料価格/エネルギー価格」の各コストを概ね反映した。

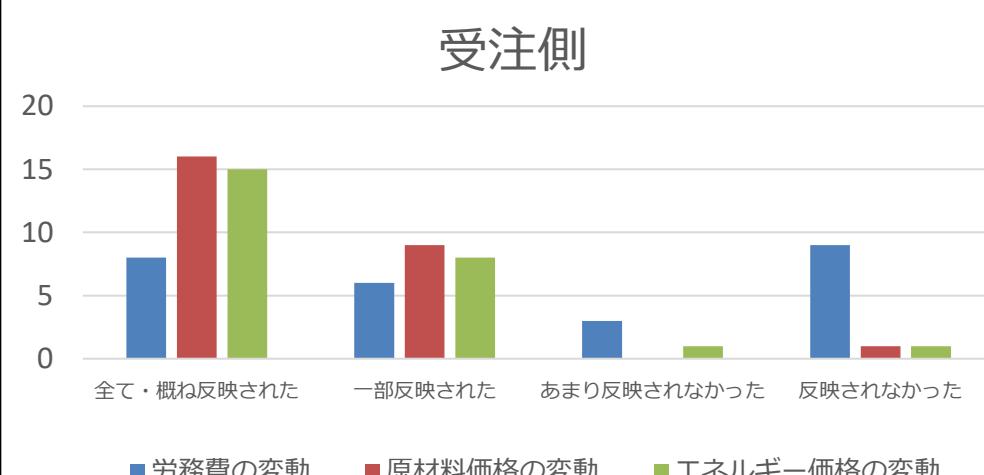
【設問と回答】

設問. 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映状況をお答えください。

発注側



受注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・価格交渉促進月間（9月、3月）の取組を会員企業に周知徹底する。
- ・経済産業省からの下請取引の適正化に関する文書を会員企業に周知徹底するよう引き続き努める。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側で、不合理な原価低減要請を「行っていない」と回答した割合は96%。受注側で、不合理な原価低減要請を「受けたことがない」と回答した割合は100%。

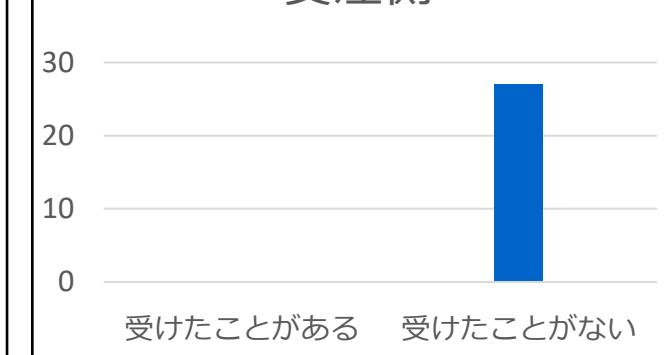
【設問と回答】

設問. 直近1年間の不合理な原価低減要請の実施状況をお答えください。

発注側



受注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

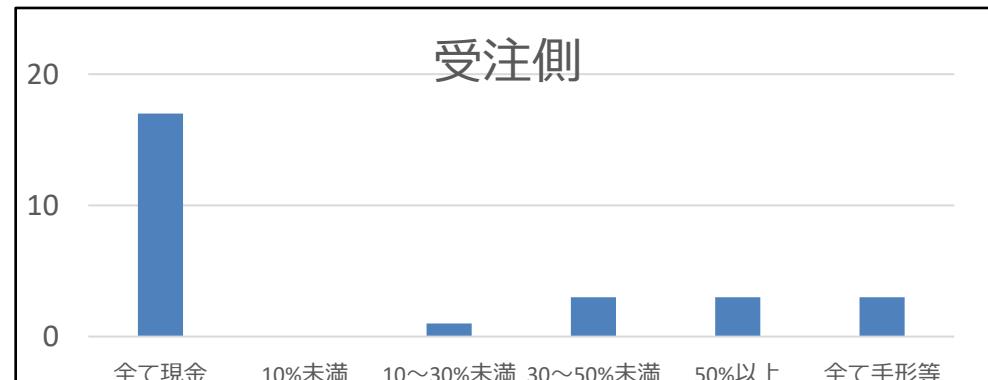
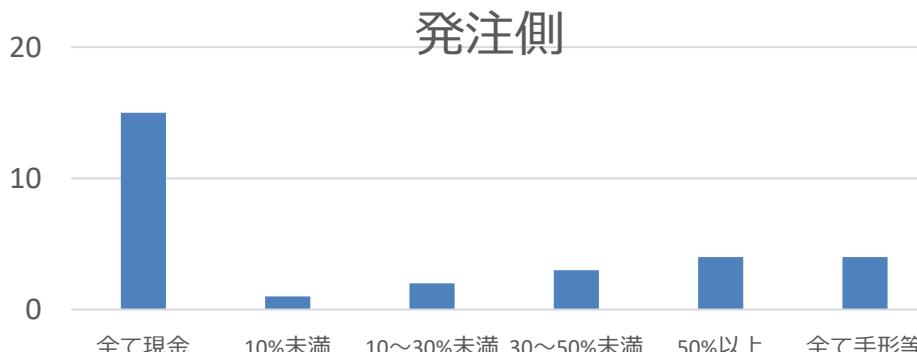
重点課題に対する取組③支払条件の改善

【分析結果・今後の課題】

- 「全て現金払い」の割合は発注側が52%、受注側が63%。
- 受取サイトにおいては、120日を超えるものも多く、サイトの短縮が課題。
- 「約束手形の利用の廃止予定はない」との回答はなかった。

【設問と回答】

設問. 下請代金を手形等で支払っている場合（支払われている）割合はどれくらいですか。



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件の改善

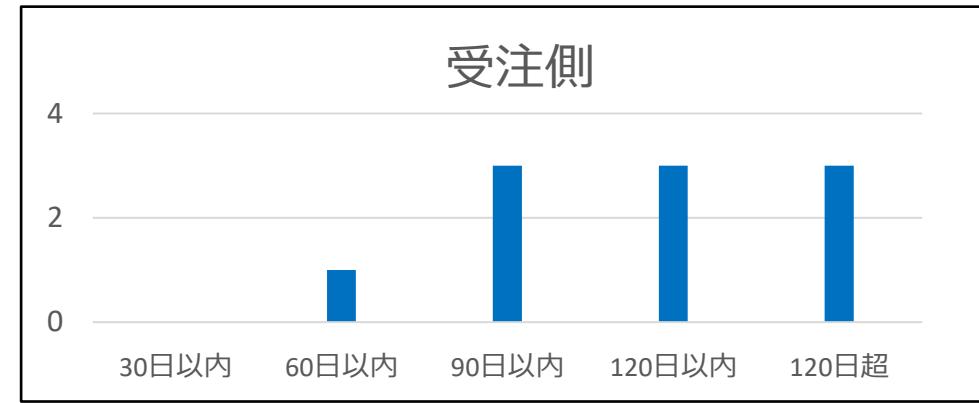
【設問と回答】

設問. 下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。

発注側



受注側



【設問と回答】

設問. 今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか。

発注側



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件の改善

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・2026年までの約束手形の利用廃止、手形等の支払いサイトの短縮化（60日以内）に向け、経済産業省からの下請取引の適正化に関する文書を会員企業に周知徹底するよう引き続き努める。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

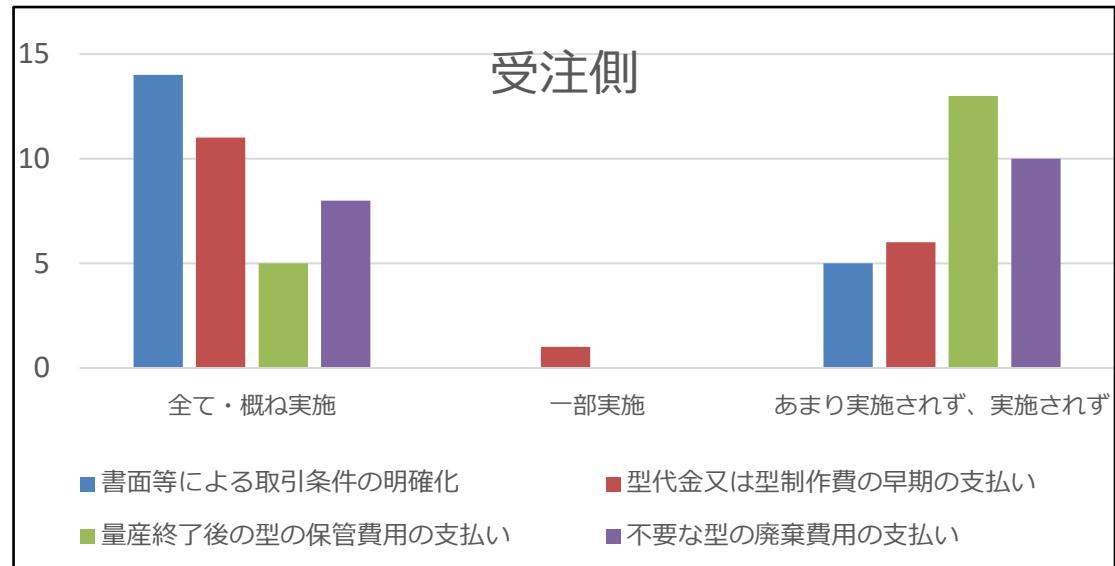
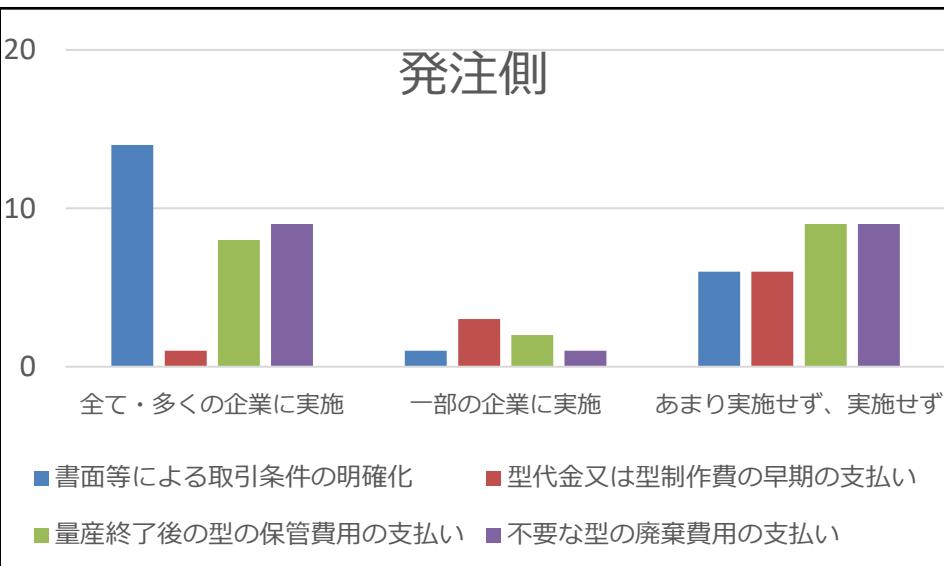
重点課題に対する取組④型取引の適正化

【分析結果・今後の課題】

- 発注側、受注側とも型管理における適正化や改善の取組が「あまり実施されていない」「実施されていない」との回答が一定割合あり、改善に向けた取組が必要。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で、型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引の適正化

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・量産終了後の型の保管費用については、引き続き改善が図られるよう経済産業省からの下請取引の適正化に関する文書を会員企業に周知徹底するよう努めていく。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知的財産、ノウハウの保護

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側は、適正な取引を実施するための取組を概ね実施しており、発注側は、販売先から不当な行為を受けたことはほとんどなかった。

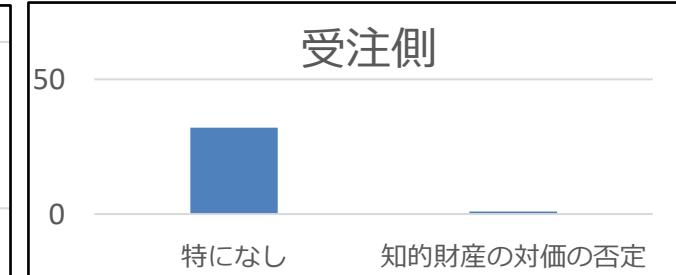
【設問と回答】

設問. 直近1年間で、知的財産権等を含む取引において適正な取引を実施するための取組の実施状況をお答えください（発注側）。

＜取組＞仕入先に対し、知的財産の提供の強制を行わない/仕入先の知的財産の無断所有を行わない/仕入先の知的財産の対価の否定を行わない/仕入先に対し、一方的に発注者に有利な内容の契約を行わない/仕入先の知的財産に対し、不当な知財の帰属を行わない/仕入先の知的財産の流出を行わない

直近1年間で、知的財産権等の取引において販売先から受けたことのある行為について、あてはまるものを選んでください（受注側）。

＜行為＞知的財産の無断使用/知的財産の対価の否定/販売先に一方的に有利な内容の契約/販売先の不当な知財の帰属/知的財産の流出/知的財産の提供の強制



2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑥働き方改革へのしわ寄せ防止

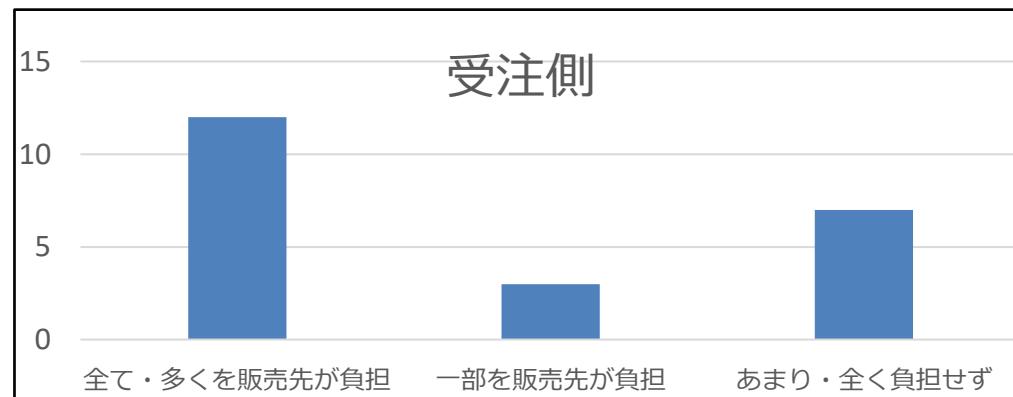
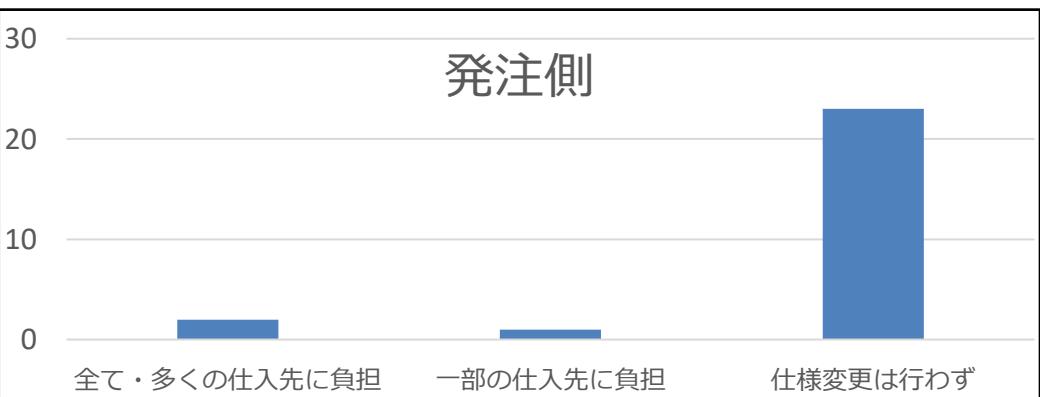
【分析結果・今後の課題】

- ・発注側では短納期発注や急な仕様変更は行っていない割合が高い一方、受注側では販売先から負担してもらえないとの回答が一定割合あり、改善の取組が必要。

【設問と回答】

設問. 直近1年間で貴社が行った働き方改革に関する対応により、短納期発注や急な仕様変更などを行った場合に、貴社が適正なコストを負担しましたか（発注側）。

直近1年間で、販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、短納期発注や急な仕様変更などを行った場合、適正なコストを発注側企業（販売先）が負担しましたか（受注側）。



3. 取引適正化に向けた今後の取組

【今後の取組】

- ・サプライチェーン全体を通じた価格転嫁の取り組みが課題であり、これまでアルミニ製品メーカー（地金、圧延・押出、加工・組立、鋳鍛造各部門に所属の企業）に対し、「アルミニ製造に係るコスト及び価格転嫁の状況に関するアンケート調査」を実施し、調査結果を報道ヘリリースするとともに当協会ホームページに掲載してきているが、下請取引の適正化に関し、理事会等の場において周知徹底するよう努めていきたい。

(参考) パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・会員企業数：131社（うち、資本金3億円超の大企業53社）
- ・宣言企業数：38社（うち、資本金3億円超の大企業30社）
*前年度：28社（うち、資本金3億円超の大企業25社）
- ・会員企業に占める宣言企業の割合：29.0%（前年度21.9%）
- ・資本金3億円超の大企業に占める宣言企業の割合：56.6%
(前年度49.0%)

【今後の取組】

- ・本年度、パートナーシップ構築宣言をしていない会員企業に対し、宣言の意義、メリット等を記載した文書を発出して宣言を促し、前年より10社増加。次年度も同様の取組みを継続。